

平成16年11月期 中間決算短信（連結）

平成16年7月26日

上場会社名 丸八倉庫株式会社

上場取引所 東

コード番号 9313

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.maru8.co.jp)

代表者役職名 取締役社長

氏名 渡邊洋三

問合せ先責任者役職名 常務取締役総合企画部長

氏名 立川 彰

TEL (03) 5620 - 0809

中間決算取締役会開催日 平成16年7月26日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成16年5月中間期の連結業績（平成15年12月1日～平成16年5月31日）

(1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て表示)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16年5月中間期	2,308 (0.9)	204 (31.3)	161 (37.6)
15年5月中間期	2,288 (5.3)	297 (39.4)	258 (50.0)
15年11月期	4,711	587	516

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	
16年5月中間期	74 ()	6 14	
15年5月中間期	3 (95.6)	0 29	
15年11月期	228	18 50	

(注) 持分法投資損益 16年5月中間期 百万円 15年5月中間期 百万円
 期中平均株式数(連結) 16年5月中間期 12,196,182株 15年5月中間期 12,197,019株
 15年11月期 12,196,794株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年5月中間期	11,507	4,746	41.3	389 22
15年5月中間期	11,229	4,557	40.6	373 63
15年11月期	11,375	4,736	41.6	388 32

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年5月中間期 12,195,739株 15年5月中間期 12,196,819株
 15年11月期 12,196,519株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年5月中間期	76	78	48	52
15年5月中間期	253	171	87	86
15年11月期	458	123	267	159

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 平成16年11月期の連結業績予想（平成15年12月1日～平成16年11月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	4,485	355	175

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14円35銭

(注) 上記の予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因により予想と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記予想の前提条件・その他関連する事項については、添付資料の「3.経営成績及び財政状態 (1)当中間期の概況 (3)通期の見通し」を参照して下さい。

1. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当企業集団は、連結財務諸表提出会社(以下「当社」という。)と連結子会社2社で構成されております。

当企業集団の事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

物流事業

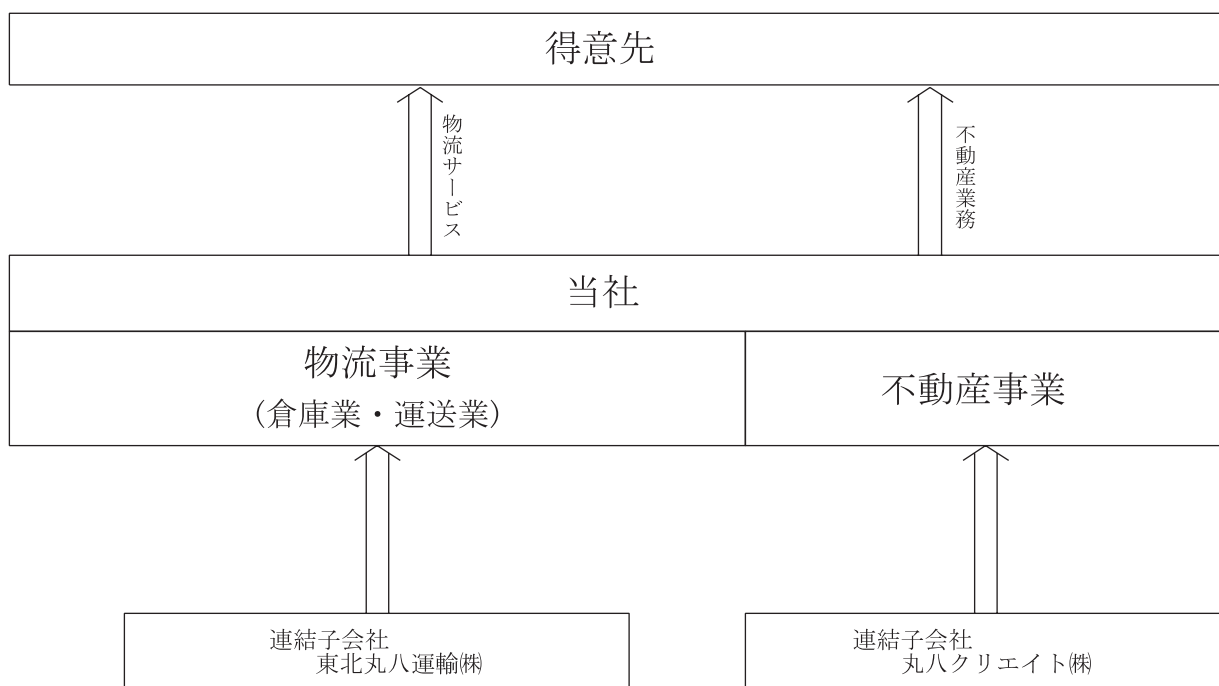
倉庫業務.....貨物保管・荷役作業・貸倉庫業務を行っており、保管・荷役業務の一部は東北丸八運輸(株)に依頼しております。

運送業務.....東北丸八運輸(株)が当社の保管貨物の一部を配送しております。

不動産事業

不動産業務.....不動産の造成・売買・仲介・賃貸および管理、コンサルテーションを行う業務であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針並びに経営成績及び財政状態

(1) 経営方針

a. 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来以下に掲げる3つの理念を基本として経営を行ってまいりました。

お客様に対し完全なサービスを提供する

社業の発展を通じて市民生活の向上に貢献する

労使の相互信頼を基盤とし人間尊重の経営に徹する

これに加えて時代の変化を常に先取りし柔軟に対処するべく常日頃より社員一同心がけてまいりました。

b. 会社の利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に対する考え方は、安定配当維持を基本に、業績の推移並びに財務状況等を総合的に勘案して利益還元を行う方針であります。

一方で企業体質の強化並びに業容の拡大に備えて内部留保の充実に努めております。内部留保につきましても、業界内部における競争に耐えうる設備を保持するためのものであり、将来的には収益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

c. 投資単位の引き下げに関する考え方および方針等

現在の当社株価は一単位の投資額として投資しやすい金額になっていると考えております。従いまして現状では投資単位の引き下げについては考えておりません。

d. 目標とする経営指標

当社グループは、経営指標として売上高経常利益率と総資本利益率を重視しております。

売上高経常利益率8%以上、総資本利益率2%以上を安定的に達成できる経営体質の構築を目指し、収益性および経営効率の向上に取り組んでいきたいと考えております。

e. 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当業界はここ数年保管料をはじめとする各種料金の上昇並びに不動産市況低迷による賃料相場の下落傾向により収益が低迷しております。かかる状況下

1. 個々の顧客ごとの損益を把握し不採算先の取引改善に努めること
2. アウトソーシング先等の外部委託先との取引条件の見直し
3. 優良な新規顧客の開拓に全力を傾注する
4. あらゆる経費の見直し

以上の点を中心として取り組んでいきたいと考えております。

f. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は経営の効率性、透明性の向上をコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

1. 当社では、毎週常勤取締役6名による経営会議を開催し意思決定の迅速化及び情報の共有化に努めております。これ以外にも重要案件につきまして毎月一回開催される取締役会に付議するとともにその他重要案件についても逐次報告を行っております。

2. 当社は監査役制度を採用しております。なお委員会等設置会社ではございません。
3. 現在の社外取締役、社外監査役の選任状況は、監査役3名のうち2名が社外監査役であり社外取締役は選任しておりません。
4. 現在当社は、顧問弁護士からは法律上の判断を必要とする案件に関して、助言・指導を受けております。また会計監査人である中央青山監査法人からは、通常の会計監査の助言を適宜受けております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は米国経済の回復並びに中国をはじめとするアジア経済の好調持続等外需主導により昨年比に比べて安心感の感じ取れる状況で推移しました。機械受注等各種経済指標に明るさを示すものが現れ始め、株式市場も活性化するなど大きな潮目の変化を想起させる事象が散見され、先行きに対する期待感が生まれてきました。一方で雇用・所得を取り巻く環境は依然として厳しく、また地価も一部を除いて低落傾向に歯止めがかかりませんでした。

前述の環境下倉庫業界の動向にも少しの変化の兆しが見えてきました。景気の回復とともに低下の続いていた入庫数量、入庫金額が前年比増加トレンドに入りました。しかしながらその一方で在庫の徹底的な圧縮並びに物流の合理化等により倉庫保管残高の減少は依然として続いていました。

このような状況のもとで当社グループは積極的な営業活動を展開してまいりました。この結果連結営業収益は2,308百万円、前年同期比20百万円とわずかながら増収となりました。部門別では物流事業部門の営業収益は保管料をはじめとする各種料金の引き下げ圧力が依然として強いなか前年を上回る物流量を確保したものの、高橋2号倉庫のテナント入れ替えに伴う減収が大きく影響し1,934百万円、前年同期比155百万円の減収となりました。不動産部門は子会社の販売用不動産の売上が寄与し営業収益は373百万円、前年同期比174百万円の増収となりました。

連結営業利益は上述の理由から204百万円と前年同期比93百万円の減益、経常利益も161百万円で前年同期比97百万円の減益となりました。一方当期利益は株式市場の回復により前中間期のような上場株式の減損処理がなかったこともあり74百万円と前年同期比71百万円の増益となりました。

なお当社の当中間期の業績は営業収益が1,745百万円、前年同期比219百万円の減収、営業利益は102百万円、前年同期比150百万円の減益、経常利益は68百万円、前年同期比152百万円の減益、当中間純利益は27百万円、41百万円の増益となりました。

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースでの現金及び現金同等物の期末残高は52百万円となり期首残高に比べ107百万円の減少となりました。

1. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益は154百万円であったものの、マンション建設に伴う各種支払いにより棚卸資産の増加165百万円並びに前年度分の税金支払い194百万円等から76百万円の減少となりました。

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは高橋2号倉庫の原状回復費用並びに埼玉営業所の設備増強等により78百万円の減少となりました。

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローはマンション建設に伴う運転資金の増加等もあり、短期借入金の増加により48百万円の増加となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年5月中間期	平成16年5月中間期	平成15年11月期
株主資本比率(%)	40.6	41.3	41.6
時価ベースの株主資本比率(%)	17.7	28.7	17.3
債務償還年数(年)	20.2		10.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.8		5.3

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指数は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、(中間)期末株価終値 × (中間)期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは(中間)連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、(中間)連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、(中間)連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 通期の見通し

下期については経済の回復により上記並の物流量は維持されるものと予想しております。ただ保管料をはじめとする各種料金の引き下げ地価の低落等デフレからの脱却は難しいと予想しております。

したがって上期同様優良顧客の囲い込み、コストの一段の絞込み並びに顧客ごとの取引採算の見直しに注力していきたいと考えております。ただ高橋2号のフル稼働により安定収益が確保されることから上期に比して増益になると予想しております。

通期の連結業績につきましては売上高4,485百万円、経常利益355百万円、当期純利益175百万円の見込みであります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 比較中間連結貸借対照表

(千円未満切り捨て表示)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (平成15年5月31日現在)		当中間連結会計期間 (平成16年5月31日現在)		前連結会計年度 (平成15年11月30日現在)	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %
(資産の部)						
流動資産						
(1) 現金及び預金	132,167		56,306		159,660	
(2) 受取手形及び営業未収金	486,211		494,606		491,408	
(3) たな卸資産			273,589		107,995	
(4) 繰延税金資産	6,529		42,302		19,639	
(5) その他	60,191		59,776		81,240	
(6) 貸倒引当金	1,005		290		979	
流動資産合計	684,094	6.1	926,291	8.0	858,965	7.6
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	4,058,648		4,043,172		4,006,897	
(2) 機械装置及び運搬具	170,305		164,666		171,479	
(3) 土地	4,865,970		4,865,970		4,865,970	
(4) その他	75,215		74,522		66,698	
有形固定資産合計	9,170,140	81.7	9,148,332	79.5	9,111,046	80.1
2. 無形固定資産						
(1) 借地権			489		489	
(2) 連結調整勘定	512					
(3) その他	24,144		36,528		21,390	
無形固定資産合計	24,657	0.2	37,018	0.3	21,880	0.2
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	690,002		776,815		736,917	
(2) 従業員長期貸付金	26,094		21,536		23,947	
(3) 繰延税金資産	106,342		125,666		139,788	
(4) 差入保証金	425,385		372,951		385,884	
(5) 会員権	20,600		18,484		18,984	
(6) その他	82,029		84,641		83,328	
(7) 貸倒引当金	18		4,620		5,317	
投資その他の資産合計	1,350,436	12.0	1,395,475	12.2	1,383,533	12.1
固定資産合計	10,545,233	93.9	10,580,827	92.0	10,516,460	92.4
資産合計	11,229,328	100.00	11,507,118	100.0	11,375,425	100.0

科 目	前中間連結会計期間 (平成15年5月31日現在)		当中間連結会計期間 (平成16年5月31日現在)		前連結会計年度 (平成15年11月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
(1) 支払手形及び営業未払金	115,618		108,782		106,812	
(2) 短期借入金	1,762,740		2,337,513		1,858,570	
(3) 未払金	79,954		129,753		48,143	
(4) 未払費用	73,596		97,586		107,373	
(5) 未払法人税等	12,727		99,075		193,851	
(6) 未払消費税等	32,037		13,638		43,358	
(7) 前受金	122,477		134,617		120,090	
(8) 繰延税金負債	39				54	
(9) その他	25,611		22,474		22,581	
流動負債合計	2,224,802	19.8	2,943,441	25.6	2,500,836	22.0
固定負債						
(1) 長期借入金	3,335,583		2,715,343		3,060,213	
(2) 退職給付引当金	208,972		207,820		193,989	
(3) 預り保証金	884,129		872,528		858,963	
(4) 繰延税金負債	101				164	
(5) 連結調整勘定	1,009		8,638		908	
固定負債合計	4,429,796	39.4	3,804,330	33.0	4,114,239	36.1
負債合計	6,654,599	59.3	6,747,772	58.6	6,615,076	58.2
(少数株主持分)						
少数株主持分	17,576	0.2	12,495	0.1	24,194	0.2
(資本の部)						
資本金	2,122,000	18.9	2,122,000	18.4	2,122,000	18.7
資本剰余金	1,644,936	14.6	1,644,936	14.3	1,644,936	14.5
利益剰余金	795,371	7.1	1,007,638	8.8	1,020,439	9.0
その他有価証券評価差額金	4,677	0.0	27,035	0.2	50,695	0.5
自己株式	477	0.0	689	0.0	525	0.0
資本合計	4,557,152	40.6	4,746,849	41.3	4,736,154	41.6
負債・少数株主持分及び資本合計	11,229,328	100.0	11,507,118	100.0	11,375,425	100.0

(2) 比較中間連結損益計算書

(千円未満切り捨て表示)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)			前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)		
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額		百分比
営業収益		2,288,841	100.0		2,308,293	100.0		4,711,463	100.0
営業費用		1,743,479	76.2		1,825,582	79.1		3,628,740	77.0
営業総利益		545,362	23.8		482,711	20.9		1,082,723	23.0
販売費及び一般管理費		247,451	10.8		278,579	12.1		494,851	10.5
営業利益		297,911	13.0		204,131	8.8		587,871	12.5
営業外収益									
(1) 受取利息	786			327			2,458		
(2) 受取配当金	1,263			1,277			7,743		
(3) その他	3,136	5,186	0.2	2,155	3,760	0.2	9,392	19,594	0.4
営業外費用									
(1) 支払利息	44,176			46,466			86,084		
(2) その他	0	44,177	1.9	9	46,475	2.0	5,231	91,315	1.9
経常利益		258,919	11.3		161,416	7.0		516,150	11.0
特別利益									
(1) 投資有価証券売却益	2,252						11,372		
(2) 固定資産売却益				1,830			434		
(3) 貸倒引当金戻入益	536			1,386			316		
(4) 退職給付引当金戻入	7,100						7,100		
(5) 前期損益修正益		9,888	0.4	25,241	28,458	1.2		19,222	0.4
特別損失									
(1) 固定資産除却損	995						20,779		
(2) 投資有価証券評価損	189,253						9,679		
(3) 投資有価証券売却損	2,182						2,700		
(4) 退職慰労金	2,700			33,474			61,307		
(5) 退職加算金	41,807						7,975		
(6) ゴルフ会員権評価損	5,025			2,214			2,696	105,137	2.2
(7) その他	800	242,764	10.6	39	35,728	1.5			
税金等調整前中間 (当期)純利益		26,043	1.1		154,145	6.7		430,236	9.2
法人税、住民税 及び事業税	19,122			99,301			206,565		
法人税等調整額	1,019	18,102	0.8	24,997	74,304	3.2	15,956	190,609	4.1
少数株主利益		4,450	0.2		4,946	0.3		11,068	0.2
中間(当期)純利益		3,491	0.2		74,895	3.2		228,558	4.9

(3) 比較中間連結剰余金計算書

(千円未満切り捨て表示)

科 目	前中間連結会計期間 (自平成14年12月1日 至平成15年5月31日)		当中間連結会計期間 (自平成15年12月1日 至平成16年5月31日)		前連結会計年度 (自平成14年12月1日 至平成15年11月30日)	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		1,644,936		1,644,936		1,644,936
資本剰余金中間期末(期末)残高		1,644,936		1,644,936		1,644,936
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		855,342		1,020,439		855,342
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益	3,491	3,491	74,895	74,895	228,558	228,558
利益剰余金の減少高						
配 当 金	60,987		85,375		60,987	
役 員 賞 与	2,475	63,462	2,320	87,695	2,475	63,462
利益剰余金中間期末(期末)残高		795,371		1,007,638		1,020,439

(4) 比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(千円未満切り捨て表示)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 税金等調整前中間(当期)純利益		26,043	154,145	430,236
(2) 減価償却費		142,006	144,210	286,493
(3) 有形固定資産除却損		995		20,779
(4) 連結調整勘定償却額		512	100	924
(5) 過年度損益修正			25,241	
(6) ゴルフ会員権評価損			2,214	
(7) 長期前払費用の償却			2,394	
(8) 貸倒引当金の増加額(減少)		251	1,386	5,022
(9) 退職給付引当金の増加額(減少)		6,609	13,831	21,592
(10) 受取利息及び受取配当金		2,049	1,604	10,202
(11) 支払利息		44,176	46,466	86,084
(12) 有形固定資産売却益			1,830	434
(13) 有形固定資産売却損				1,896
(14) 投資有価証券売却益		2,252		11,372
(15) 投資有価証券売却損		2,182		9,679
(16) 投資有価証券評価損		189,253		
(17) その他営業外費用		50,333		78,013
(18) その他営業外収益		10,236		16,492
(19) 少数株主損益		4,669		4,669
(20) 売上債権の増加額		29,382	3,197	34,579
(21) たな卸資産の増加			165,594	107,995
(22) その他資産の減少額(増加)		4,703	15,681	25,824
(23) 仕入債務の増加額		18,621	1,970	9,815
(24) 未払消費税の減少額		32,510	29,719	21,189
(25) その他負債の増加額(減少)		17,939	7,742	6,568
(26) 役員賞与の支払額		3,300	2,900	3,300
小 計		396,100	157,081	664,723
(27) 利息及び配当金の受取額		2,049	1,604	10,202
(28) 利息の支払額		44,176	41,018	86,084
(29) その他営業外の収入		10,236		16,492
(30) その他営業外の支出		45,308		75,063
(31) 法人税等の支払額		65,611	194,077	71,932
営業活動によるキャッシュ・フロー		253,289	76,409	458,338
投資活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 定期預金の預入による支出			3,000	
(2) 定期預金の払戻による収入		100,000	6,000	146,000
(3) 有形固定資産の取得による支出		304,308	66,922	411,303
(4) 有形固定資産の売却による収入			2,257	1,650
(5) 無形固定資産の取得による支出			19,000	
(6) 投資有価証券の取得による支出				10,000
(7) 投資有価証券の売却による収入		36,330		112,732
(8) 子会社株式の追加取得		1,009		1,009
(9) 子会社株式の追加取得による支出			8,235	
(10) 貸付金の回収による収入		2,973	2,410	5,217
(11) その他投資活動による支出		20,100	13,660	29,579
(12) その他投資活動による収入		12,352	21,171	60,912
投資活動によるキャッシュ・フロー		171,742	78,978	123,359

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
		金 額	金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 短期借入金による収入		100,000		267,830
(2) 短期借入金の返済による支出		78,367		120,367
(3) 短期借入金の増減			399,443	
(4) 長期借入金による収入		350,000		462,000
(5) 長期借入金の返済による支出		399,020	265,370	816,390
(6) 自己株式の取得による支出		85	163	133
(7) 親会社による配当金の支払		60,361	85,375	60,713
財務活動によるキャッシュ・フロー		87,834	48,533	267,773
現金及び現金同等物に係る換算差額				
現金及び現金同等物の増加額				67,205
現金及び現金同等物の減少額		6,287	106,853	
現金及び現金同等物の期首残高		92,454	159,660	92,454
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		86,167	52,806	159,660

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社

連結子会社は東北丸八運輸株式会社と丸八クリエイト株式会社の2社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社2社の中間決算日は5月31日であり、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券 償却原価法

その他有価証券

イ 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

ロ 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法

たな卸資産

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 有形固定資産は、次の償却方法を採用しております。

機械及び装置 定額法

宇都宮営業所建物、若洲営業所建物・構築物 定額法

賃貸マンション等の建物 定額法

その他の減価償却資産 定率法

無形固定資産 定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用見込可能期間の5年に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を簡便法により計上しております。

なお、会計基準変更時差異(216,398千円)については、償却年数15年による按分額を費用処理しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引のうち、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 為替・金利等の市場価格の変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある負債としております。

ヘッジ方針 金利リスクのある負債については、金利スワップ等により、金利リスクをヘッジすることを基本としております。

ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について毎決算期末(中間期末を含む)に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金に含めた現金同等物は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。

注記事項

中間連結貸借対照表関係

	前中間連結会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	4,260,725千円	4,384,567千円	4,291,814千円
(2) 担保に供している資産			
土 地	4,343,298千円	4,343,298千円	4,343,298千円
建 物	3,632,049千円	3,582,504千円	3,571,693千円
有 価 証 券	165,099千円	396,238千円	356,425千円
上記に対する債務の内容			
短 期 借 入 金	1,220,000千円	1,542,273千円	1,195,367千円
長 期 借 入 金	3,335,583千円	2,715,343千円	3,246,843千円
1年以内に返済 する長期借入金	542,740千円	494,740千円	683,500千円
江東倉庫事業 協同組合借入金	975,173千円	884,333千円	929,753千円
	なお、上記の江東倉庫事業協同組合借入金に対しては、同額の債務保証も行なっております。	なお、上記の江東倉庫事業協同組合借入金に対しては、同額の債務保証も行なっております。	なお、上記の江東倉庫事業協同組合借入金に対しては、同額の債務保証も行なっております。
(3) 保証債務	35,036千円	31,892千円	33,464千円
	江東倉庫事業協同組合の土地・建物の取得にかかわる借入金に対して債務保証を行なっております。	江東倉庫事業協同組合の土地・建物の取得にかかわる借入金に対して債務保証を行なっております。	江東倉庫事業協同組合の土地・建物の取得にかかわる借入金に対して債務保証を行なっております。
(4) 期末日満期手形の処理			
	前中間連結会計期間(前連結会計年度)末日は金融機関の休日であるが、中間連結会計期間(前連結会計年度)末日満期手形については、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。		
	なお、中間連結会計期間(前連結会計年度)末日満期手形は次のとおりであります。		
受 取 手 形	920千円	千円	1,160千円

中間連結損益計算書関係

	前中間連結会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
(1) 主たる販売及び一般管理費			
報酬及び給与	102,555千円	144,885千円	265,944千円
福利厚生費	31,231千円	38,297千円	67,435千円
支払手数料	15,952千円	20,038千円	16,691千円
		14,612千円	28,707千円
		10,846千円	21,024千円

(2) 中間連結会計期間にかかる「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」は、当連結会計年度において予定している利益処分による特別償却準備金の積立及び取崩を前提として、当連結中間会計期間にかかる金額を計上しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定	132,167千円	56,306千円	159,660千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金、定期積金	46,000千円	3,500千円	千円
現金及び現金同等物	86,167千円	52,806千円	159,660千円

5. リース取引関係

(千円未満切り捨て表示)

前中間連結会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)																																																																																										
<p>1. 借主側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車 両</th> <th style="text-align: center;">工 器 具</th> <th style="text-align: center;">機 械 置</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取 得 価 額 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">65,818</td> <td style="text-align: right;">28,607</td> <td style="text-align: right;">480</td> <td style="text-align: right;">94,906</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">43,136</td> <td style="text-align: right;">16,200</td> <td style="text-align: right;">256</td> <td style="text-align: right;">59,593</td> </tr> <tr> <td>中 間 期 末 残 高 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">22,680</td> <td style="text-align: right;">12,406</td> <td style="text-align: right;">224</td> <td style="text-align: right;">35,312</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">16,284</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">19,027</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">35,312</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">11,626</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">11,626</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>		車 両	工 器 具	機 械 置	合 計	取 得 価 額 相 当 額	65,818	28,607	480	94,906	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	43,136	16,200	256	59,593	中 間 期 末 残 高 相 当 額	22,680	12,406	224	35,312	1 年 内	16,284	1 年 超	19,027	合 計	35,312	支 払 リ ー ス 料	11,626	減 価 償 却 費 相 当 額	11,626	<p>1. 借主側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車 両</th> <th style="text-align: center;">工 器 具</th> <th style="text-align: center;">機 械 置</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取 得 価 額 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">63,392</td> <td style="text-align: right;">30,347</td> <td style="text-align: right;">480</td> <td style="text-align: right;">94,219</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">37,792</td> <td style="text-align: right;">22,351</td> <td style="text-align: right;">352</td> <td style="text-align: right;">60,495</td> </tr> <tr> <td>中 間 期 末 残 高 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">25,600</td> <td style="text-align: right;">7,995</td> <td style="text-align: right;">128</td> <td style="text-align: right;">33,723</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">16,107</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">17,616</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">33,723</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">9,228</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">9,228</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>		車 両	工 器 具	機 械 置	合 計	取 得 価 額 相 当 額	63,392	30,347	480	94,219	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	37,792	22,351	352	60,495	中 間 期 末 残 高 相 当 額	25,600	7,995	128	33,723	1 年 内	16,107	1 年 超	17,616	合 計	33,723	支 払 リ ー ス 料	9,228	減 価 償 却 費 相 当 額	9,228	<p>1. 借主側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機 械</th> <th style="text-align: center;">車 両</th> <th style="text-align: center;">工 器 具</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取 得 価 額 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">480</td> <td style="text-align: right;">49,830</td> <td style="text-align: right;">30,768</td> <td style="text-align: right;">81,078</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">304</td> <td style="text-align: right;">32,856</td> <td style="text-align: right;">20,234</td> <td style="text-align: right;">53,395</td> </tr> <tr> <td>期 末 残 高 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">176</td> <td style="text-align: right;">16,973</td> <td style="text-align: right;">10,533</td> <td style="text-align: right;">27,683</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">16,153</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">11,529</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">27,683</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">18,841</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">18,841</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>		機 械	車 両	工 器 具	合 計	取 得 価 額 相 当 額	480	49,830	30,768	81,078	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	304	32,856	20,234	53,395	期 末 残 高 相 当 額	176	16,973	10,533	27,683	1 年 内	16,153	1 年 超	11,529	合 計	27,683	支 払 リ ー ス 料	18,841	減 価 償 却 費 相 当 額	18,841
	車 両	工 器 具	機 械 置	合 計																																																																																								
取 得 価 額 相 当 額	65,818	28,607	480	94,906																																																																																								
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	43,136	16,200	256	59,593																																																																																								
中 間 期 末 残 高 相 当 額	22,680	12,406	224	35,312																																																																																								
1 年 内	16,284																																																																																											
1 年 超	19,027																																																																																											
合 計	35,312																																																																																											
支 払 リ ー ス 料	11,626																																																																																											
減 価 償 却 費 相 当 額	11,626																																																																																											
	車 両	工 器 具	機 械 置	合 計																																																																																								
取 得 価 額 相 当 額	63,392	30,347	480	94,219																																																																																								
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	37,792	22,351	352	60,495																																																																																								
中 間 期 末 残 高 相 当 額	25,600	7,995	128	33,723																																																																																								
1 年 内	16,107																																																																																											
1 年 超	17,616																																																																																											
合 計	33,723																																																																																											
支 払 リ ー ス 料	9,228																																																																																											
減 価 償 却 費 相 当 額	9,228																																																																																											
	機 械	車 両	工 器 具	合 計																																																																																								
取 得 価 額 相 当 額	480	49,830	30,768	81,078																																																																																								
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	304	32,856	20,234	53,395																																																																																								
期 末 残 高 相 当 額	176	16,973	10,533	27,683																																																																																								
1 年 内	16,153																																																																																											
1 年 超	11,529																																																																																											
合 計	27,683																																																																																											
支 払 リ ー ス 料	18,841																																																																																											
減 価 償 却 費 相 当 額	18,841																																																																																											

(千円未満切り捨て表示)

前中間連結会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
2. 貸主側 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年 以 内 151,129 1 年 超 1,376,532 合 計 1,527,662	2. 貸主側 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年 以 内 151,129 1 年 超 1,225,403 合 計 1,376,532	2. 貸主側 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年 以 内 151,129 1 年 超 1,300,968 合 計 1,452,097

6. 有 価 証 券 関 係

(前中間連結会計期間)(平成15年5月31日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(千円未満切り捨て表示)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	268,614	269,092	477
債 券	36,257	34,850	1,407
そ の 他	22,567	15,568	6,998
合 計	327,439	319,510	7,928

(2) 時価評価されていない主な有価証券

(千円未満切り捨て表示)

種 類	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	370,492

(当中間連結会計期間)(平成16年5月31日現在)

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(千円未満切り捨て表示)

種 類	中間連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
債 券	10,000	10,036	36
合 計	10,000	10,036	36

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(千円未満切り捨て表示)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式	441,914	396,323	45,591
合 計	441,914	396,323	45,591

(3) 時価評価されていない主な有価証券

(千円未満切り捨て表示)

種 類	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	370,492

(前連結会計年度)(平成15年11月30日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(千円未満切り捨て表示)

種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
株 式	441,914	356,425	85,489
債 券	10,000	10,000	0
合 計	451,914	366,425	85,489

(2) 時価評価されていない主な有価証券

(千円未満切り捨て表示)

種 類	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
満 期 保 有 目 的 の 債 券	10,000

(千円未満切り捨て表示)

種 類	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
そ の 他 有 価 証 券 非 上 場 株 式 (店 頭 売 買 株 式 を 除 く)	370,492

7. デリバティブ取引関係

(前中間連結会計期間)(自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(当中間連結会計期間)(自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(前連結会計年度)(自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

8. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

(千円未満切り捨て表示)

項 目	事業区分	前中間連結会計期間（自 平成14年12月 1 日 至 平成15年 5 月31日）				
		物流事業	不動産事業	合 計	消去又は全社	連 結
営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益		2,089,242	199,599	2,288,841		2,288,841
(2) セグメント間の 内部営業収益又は振替高						
営業収益計		2,089,242	199,599	2,288,841		2,288,841
営業費用		1,725,354	98,376	1,823,730	167,199	1,990,930
営業利益		363,888	101,222	465,110	(167,199)	297,911

(注) 1. 事業区分は、当企業集団における事業別収入区分によっております。

2. 各事業の主な業務

(1) 物 流 事 業.....倉庫業、一般貨物自動車運送業、運送取扱事業

(2) 不 動 産 事 業.....不動産仲介業、マンション、オフィスビル等の賃貸事業

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当企業集団における一般管理費であります。

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間については、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありません。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間については、当社及び連結子会社2社は、全て本国内にて取引をしているため該当事項はありません。

(千円未満切り捨て表示)

項 目	事業区分	当中間連結会計期間 (自 平成15年12月 1 日 至 平成16年 5 月31日)			
		物流事業	不動産事業	合 計	消去又は全社 連 結
営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益		1,934,826	373,466	2,308,293	2,308,293
(2) セグメント間の 内部営業収益又は振替高					
営業収益計		1,934,826	373,466	2,308,293	2,308,293
営業費用		1,695,034	226,771	1,921,805	182,356
営業利益		239,791	146,695	386,487	(182,356)
					204,131

- (注) 1. 事業区分は、当企業集団における事業別収入区分によっております。
2. 各事業の主な業務
(1) 物 流 事 業.....倉庫業、一般貨物自動車運送業、運送取扱事業
(2) 不 動 産 事 業.....不動産の造成・売買・仲介・コンサルテーション、マンション、オフィスビル等の賃貸
および管理事業
3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当企業集団における一般
管理費であります。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間については、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店は
ありません。

(3) 海 外 売 上 高

当中間連結会計期間については、当社及び連結子会社 2 社は、全て本国内にて取引をしているため該
当事項はありません。

(千円未満切り捨て表示)

項 目	事業区分				
	前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)				
	物流事業	不動産事業	合 計	消去又は全社	連 結
営業収益及び営業損益					
営 業 収 益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	4,316,025	395,438	4,711,463		4,711,463
(2) セグメント間の 内部営業収益又は振替高					
営 業 収 益 計	4,316,025	395,438	4,711,463		4,711,463
営 業 費 用	3,570,158	212,963	3,783,121	340,470	4,123,592
営 業 利 益	745,867	182,475	928,342	(340,470)	587,871

- (注) 1. 事業区分は、当企業集団における事業別収入区分によっております。
 2. 各事業の主な業務
 (1) 物 流 事 業.....倉庫業、一般貨物自動車運送業、運送取次事業
 (2) 不 動 産 事 業.....不動産仲介業、マンション、オフィスビル等の賃貸事業
 3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当企業集団における一般管理費であります。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はあり
 ません。

(3) 海外売上高

前連結会計年度については、当社及び連結子会社2社は、全て本邦内にて取引をしているため該当事
 項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
1株当たり純資産額 373円63銭	1株当たり純資産額 389円22銭	1株当たり純資産額 388円32銭
1株当たり中間純利益 0円29銭	1株当たり中間純利益 6円14銭	1株当たり当期純利益 18円50銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当 中間純利益金額につきましては、潜 在株式がないため記載をしておりま せん。	なお、潜在株式調整後1株当たり当 中間純利益金額につきましては、潜 在株式がないため記載をしておりま せん。	なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額につきましては、潜 在株式がないため記載をしておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
中間(当期)純利益(千円)	3,491	74,895	228,558
普通株主に帰属しない金額 (千円)			2,900
1.利益処分による役員賞与 金(千円)			(2,900)
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	3,491	74,895	225,658
期中平均株式数(株)	12,197,019	12,196,182	12,196,794

(重要な後発事象)

該当事項はありません。